

マルチ・ストラテジーズ・トラスト

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

米ドル(年1回)クラス／円ヘッジ(年1回)クラス

ケイマン諸島籍 オープン・エンド契約型 公募外国投資信託

運用報告書 (全体版)

作成対象期間 第4期
(2021年10月1日～2022年9月30日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
マルチ・ストラテジーズ・トラストーヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラ
テジー(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第4期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社
ルクセンブルク三菱UFJ
インベスターサービス銀行S.A.

代行協会員
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

ファンドの仕組みは、以下のとおりです。

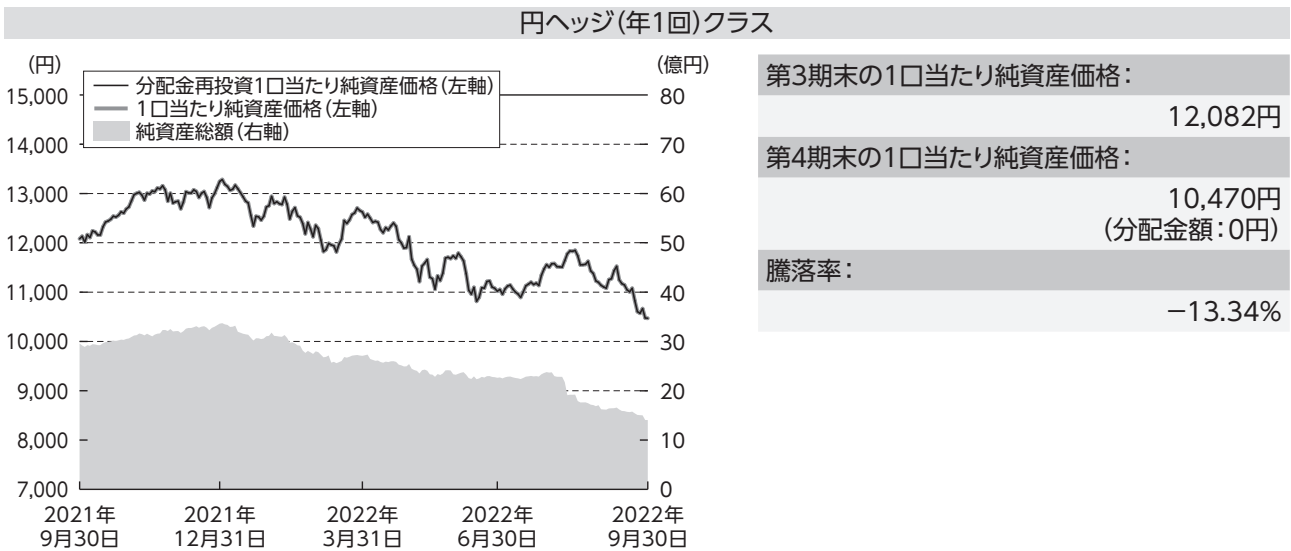
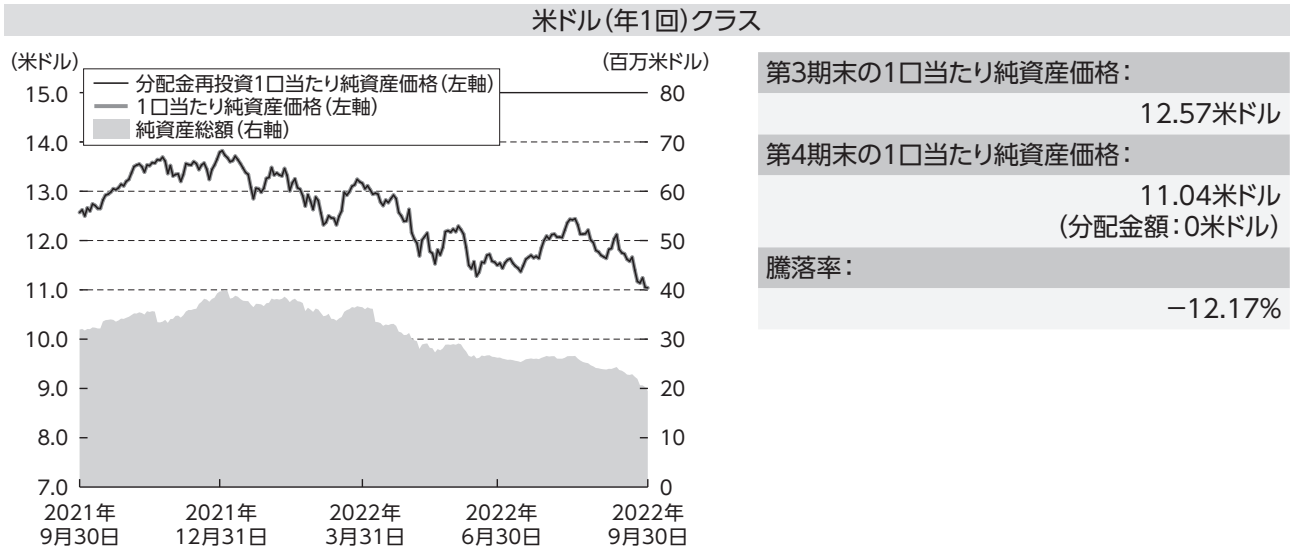
ファンド形態	ケイマン籍オープン・エンド契約型公募外国投資信託
信託期間	信託証書の締結日である2018年11月19日の150年後まで
繰上償還	<p>以下の事由のいずれかが発生した場合、ファンドは終了することがあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 受託会社および管理会社が共同で決議した場合 2. ファンドの継続もしくはトラストの他の法域への移動が違法となった、または管理会社もしくは受託会社の意見において、実行不可能、不適当もしくは受益者の利益に反する場合 3. 受益者がファンド決議で終了を決定した場合 4. 信託証書の締結日に開始し、当該日付の150年後に終了する期間が終了した場合 5. 受託会社が退任の意思を書面で通知した場合、または受託会社が強制清算もしくは任意清算に置かれ、かつ受託会社に代わり受託会社の地位を受諾する用意のある他の法人が、当該通知もしくは清算に置かれた時点から90日以内に任命されない場合 6. 管理会社が退任の意思を書面で通知した場合、または管理会社が強制清算もしくは任意清算に置かれ、かつ管理会社に代わり管理会社の地位を受諾する用意のある他の法人が、当該通知もしくは清算に置かれた時点から90日以内に任命されない場合 <p>また、以下の強制買戻事由が発生した場合、全ての受益者への関連する最終買戻日の少なくとも60暦日前までに事前通知を行った上で、強制的に買い戻されます。</p> <p>(i) 各評価日におけるファンドの米ドル(年1回)クラスおよび円ヘッジ(年1回)クラスに帰属する純資産総額が、10,000,000米ドルもしくはそれ以下であり、管理会社が全ての受益証券を強制的に買い戻すべきと決定した場合</p> <p>(ii) 受託会社および管理会社が、全ての受益証券が強制的に買い戻されることに同意した場合</p>
運用方針	<p>ファンドの投資目的は、米国の金融商品取引所に上場されている企業の株式を主要投資対象とし、現物株式の買建(ロング・ポジション)と売建(ショート・ポジション)を組み合わせたロング&ショート戦略による運用を行うことで、長期的に信託財産の成長を目指すことです。</p>
主要投資対象	<p>米国の金融商品取引所に上場されている企業の株式を主要投資対象とし、現物株式の買建(ロング・ポジション)と売建(ショート・ポジション)を組み合わせたロング&ショート戦略のファンドです。</p>
ファンドの運用方法	<p>投資手法</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 個別銘柄の評価は、財務の健全性や業績動向、事業の成長性、株価の割安度、流動性等に係るファンダメンタルズ分析、クオンツ分析に基づき行います。 ● 株価の上昇が期待できる銘柄をロング・ポジション、株価の下落が予想される銘柄をショート・ポジションとし、投資制約等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ● ファンドは、資金動向、市況動向、その他特殊な状況等によって、上記のような運用ができない場合があります。 <p>運用プロセス</p> <pre> graph TD A[投資対象ユニバース 米国大型株指数採用の大型株1,000銘柄] --> B[銘柄のファンダメンタルズ・リサーチおよびクオンツ・リサーチ] B --> C[銘柄候補] C --> D[魅力的なファンダメンタルズ、バリエーション、カタリストを伴った企業の選別 ボトムアップ、ストックドリブンアプローチ] D --> E[200 ~ 250銘柄程度に分散投資] </pre> <p>※上記プロセスは、今後変更になる可能性があります。</p>

<p>主な投資制限</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 空売りされる有価証券の時価総額は、ファンドの純資産総額を超えることはできません。 ● ファンドの純資産額の10%を超えて、借入れを行うことはできません。ただし、合併等の特別かつ緊急の状況において、一時的に10%を超える場合はこの限りではありません。 ● ファンドおよび管理会社の運用するすべての投資信託による保有が、一発行会社の議決権の総数の50%を超えることとなるような場合において、当該発行会社の株式投資を行うことはできません。かかる制限は、投資信託に対する投資には適用されません。 ● ファンドは、私募株式、非上場株式または不動産等、流動性に欠ける資産に対しその純資産の15%を超えて投資しません。ただし、日本証券業協会が定める外国投資信託受益証券の選別基準(臨時改訂または変更されることがあります。)(外国証券の取引に関する規則)によって必要とされるとおり、価格の透明性を確保する方法が取られている場合はこの限りではありません。 ● 日本証券業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、日本証券業協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。
<p>分配方針</p>	<p>原則として、インカム等収益および売買益等から、受託会社が受益証券1口当たり純資産価格の水準等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、投資元本の一部から収益の分配を行う場合があります。</p> <p>将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 毎年10月20日を「分配日」(ファンド休日の場合は、翌ファンド営業日)とします。 ● 分配日の前ファンド営業日が「分配基準日(ファンド休日の場合は、前ファンド営業日)」となります。 ● 分配金は、分配日から起算して6ファンド営業日以降に海外で支払われます。 <p>(注1)「分配日」は毎年10月20日(当該日がファンド営業日でない場合には、翌ファンド営業日)または受託会社が決定するその他の日をいいます。</p> <p>(注2) ファンド営業日とは、「ニューヨーク、東京、ルクセンブルクおよびダブリンの銀行が営業を行っている日であり、かつ、ニューヨーク証券取引所および東京証券取引所が取引を行っている日(または受託会社が随時決定するその他の日)」</p>

I. 運用の経過等

(1) 当期の運用の経過および今後の運用方針

■当期の1口当たり純資産価格等の推移について



(注1) 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。以下同じです。

(注2) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

(注3) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時に再投資したとみなして算出したもので、運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、第3期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注5) 購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注6) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

2021年10月の米国株式市場は、企業決算が総じて市場予想を上回る内容であったことから、9月の下落から一転して上昇となり史上最高値を更新し、ロング・ポジションにおける収益から純資産価格は上昇しました。その後、新型コロナウイルスとなるオミクロン株の感染拡大への懸念から下落する局面もありましたが、オミクロン株による症例から経済への影響が軽微であると楽観視されると、年末にかけて米国株式市場は上昇しました。しかしながら、2022年に入ってから、FRB(米連邦準備理事会)による金融引締政策や金利上昇に対する懸念が市場で注目されるようになり、そして、2月にはロシアによるウクライナ侵攻から地政学リスクが台頭しました。さらに、中国でのロックダウンの影響が懸念されるなどして、米国株式市場が下落基調となりました。これらの結果、当期は、ロング・ポジションを中心に損失が発生し、純資産価格は下落しました。

■分配金について

米ドル(年1回)クラス

当期中の分配金は0米ドルでした。

円ヘッジ(年1回)クラス

当期中の分配金は0円でした。

■投資環境およびポートフォリオについて

投資環境について

2021年10月の米国株式市場は、企業決算が総じて市場予想を上回る内容であったことから、9月の下落から一転して上昇し史上最高値を更新しました。その後、新型コロナウイルスとなるオミクロン株の感染拡大への懸念から下落する局面もありましたが、オミクロン株による症例から経済への影響が軽微であると楽観視されると、年末にかけて米国株式市場は上昇しました。

2022年に入ると、新型コロナウイルスのオミクロン株の影響は軽微とみなされる一方で、FRBによる金融引締政策や金利上昇に対する懸念が注目されるようになると、米国株式市場は下落しました。その後も、市場の予想を超えるインフレの進行及び引締的な金融政策に加え、2月にはロシアによるウクライナ侵攻から、地政学リスクが台頭し、さらに、中国でのロックダウンの影響に対する懸念等から、米国株式市場は下落基調となりました。

5月には、FRBが予定していた利上げを一部見送る可能性への期待など、経済の先行き不透明感が若干和らいだことを受けて月末に米国株式市場が急騰する場面もありましたが、6月に景気後退懸念が再浮上したことで米国株式市場は再び下落し、弱気相場の域に突入しました。その後、企業業績が市場予想を上回るものとなり、米国株式市場は上昇する場面もありましたが、FRBのタカ派的な姿勢に対し、米国株式市場は下落基調となりました。

ポートフォリオについて

2021年10月1日～2021年10月31日

情報技術、一般消費財・サービス、不動産といったセクターのロング・ポジションがプラスの寄与となる一方、金融、情報技術、資本財といったセクターのショート・ポジションはマイナスに寄与しましたが、ロング・ポジションからの収益がショート・ポジションからの損失を上回りプラスのリターンとなりました。

2021年11月1日～2021年11月30日

コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品といったセクターのロング・ポジションと、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアといったセクターのショート・ポジションがプラス寄与となり、米国株式市場が下落する中、プラスのリターンとなりました。

2021年12月1日～2021年12月31日

ヘルスケア、不動産、生活必需品といったセクターのロング・ポジションと、情報技術、一般消費財・サービスといったセクターのショート・ポジションがプラス寄与となり、プラスのリターンとなりました。

2022年1月1日から2022年1月31日

ヘルスケア、情報技術、一般消費財・サービスといったセクターのショート・ポジションはプラス寄与となりましたが、それを上回るマイナス寄与が、情報技術、ヘルスケア、一般消費財・サービスといったセクターのロング・ポジションから発生し、マイナスのリターンとなりました。

2022年2月1日から2022年2月28日

情報技術、不動産、一般消費財・サービス等といったセクターのショート・ポジションはプラス寄与となりましたが、それを上回るマイナス寄与が、一般消費財・サービスやヘルスケア等といったセクターのロング・ポジションから発生し、マイナスのリターンとなりました。

2022年3月1日から2022年3月31日

ヘルスケアや公益事業等といったセクターのロング・ポジションと、一般消費財・サービスと資本財・サービス等といったセクターのショート・ポジションがプラス寄与となり、プラスのリターンとなりました。

2022年4月1日から2022年4月30日

生活必需品や金融といったセクターのロング・ポジション、情報技術やヘルスケアといったセクターのショート・ポジションはプラス寄与となりましたが、それを上回るマイナスが、情報技術やヘルスケアといったセクターのロング・ポジションと素材や生活必需品といったセクターのショート・ポジションから発生し、マイナスのリターンとなりました。

2022年5月1日から2022年5月31日

情報技術と一般消費財といったセクターのショート・ポジション等はプラスに寄与しましたが、それを上回るマイナスが、一般消費財や不動産といったセクターのロング・ポジション等から発生し、マイナスのリターンとなりました。

2022年6月1日から2022年6月30日

ヘルスケアと金融といったセクターのロング・ポジションや一般消費財・サービスと情報技術といったセクターのショート・ポジションはプラス寄与となりましたが、それ以上に、一般消費財・サービスと素材といったセクターのロング・ポジション、ヘルスケア・セクターのショート・ポジション等で損失が発生し、マイナスのリターンとなりました。

2022年7月1日から2022年7月31日

資本財・サービスと情報技術といったセクターのロング・ポジション等がプラス寄与となる一方で、情報技術と一般消費財・サービスといったセクターのショート・ポジション等がマイナス寄与となりましたが、プラスのリターンとなりました。

2022年8月1日から2022年8月31日

ヘルスケアや不動産といったセクターのショート・ポジションはプラス寄与となりましたが、ヘルスケア、情報技術、素材といったセクターのロング・ポジションがマイナスに寄与するなどして、マイナスのリターンとなりました。

2022年9月1日から2022年9月30日

情報技術やヘルスケアといったセクターのロング・ポジション、資本財・サービスセクターのショート・ポジションなどがマイナスに寄与し、マイナスのリターンとなりました。

■投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「Ⅲ. ファンドの経理状況 (3) 投資有価証券明細表等」をご参照ください。

■今後の運用方針

企業にとってマクロ経済環境が逆風となり、企業業績をめぐる不透明感が高まる中、ポートフォリオをややディフェンシブなものとし、資本財・サービス、コミュニケーション・サービス、公益事業といったセクターへの配分を増やす一方、情報技術、一般消費財・サービス、不動産セクターといったセクターの配分を縮小しております。ポジションの選定では、引き続き、企業の収益力の強さおよび収益性を重視しております。収益力および収益性の改善が期待できる企業をロング・ポジション、それらが悪化すると予想される企業をショート・ポジションとして対応していく方針です。

(2) 費用の明細

項目	項目の概要	
管理会社報酬	ファンドの資産の管理、受益証券の発行・買戻し業務の対価	年率 0.05%
受託会社報酬	ファンドの受託業務の対価	年率 0.01% ※ 受託会社報酬の最低年額は10,000米ドルです。
投資運用会社報酬	ファンドに関する資産運用業務および管理会社代行サービス業務の対価	年率 0.22%
副投資運用会社報酬	ファンドに関する資産運用業務の対価	年率 0.75%
保管会社報酬	ファンドの資産の保管業務の対価	年率 0.02% (米国市場) ※ 保有資産の評価額に対しての年率。保管会社報酬は最低年間18,000米ドルです。なお、トランザクション報酬として、20米ドルが必要です。
管理事務代行報酬	ファンドの登録・名義書換代行業務、管理事務代行業務の対価	・1億米ドルまでの部分に対して …年率 0.07% ・1億米ドル超5億米ドルまでの部分に対して …年率 0.065% ・5億米ドル超の部分に対して …年率 0.06% ※ 管理事務代行報酬の最低年額は、当初1年間は18,000米ドル、2年目以降は36,000米ドルです。
販売報酬	受益証券の販売・買戻し業務、運用報告等各種書類の送付、販売会社における受益者の口座内でのファンドの管理の対価	年率 0.70%
代行協会員報酬	ファンド証券の(1口当たりの)純資産価格の公表業務、目論見書、決算報告書等の販売会社への交付業務等の対価	年率 0.05%
その他費用・手数料(当期)	監査報酬、配当金費用、設立費用、利息費用、その他の報酬	1.19%

(注)各報酬については、目論見書に定められている料率または金額を記しています。「その他の費用・手数料(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

Ⅱ. 直近10期の運用実績

(1) 純資産の推移

下記会計年度末および第4会計年度中の各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

<米ドル(年1回)クラス>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	百万円	米ドル	円
第1会計年度末 (2019年9月末日)	31,564,827.17	4,118	10.27	1,340
第2会計年度末 (2020年9月末日)	23,713,474.17	3,094	10.00	1,305
第3会計年度末 (2021年9月末日)	31,937,562.88	4,167	12.57	1,640
第4会計年度末 (2022年9月末日)	19,491,295.39	2,543	11.04	1,440
2021年10月末日	34,538,166.61	4,506	13.24	1,727
11月末日	34,112,171.67	4,451	13.31	1,737
12月末日	39,654,257.24	5,174	13.79	1,799
2022年1月末日	37,282,709.13	4,864	13.26	1,730
2月末日	35,991,313.25	4,696	12.80	1,670
3月末日	36,478,860.79	4,759	13.16	1,717
4月末日	31,252,064.52	4,077	12.63	1,648
5月末日	28,910,942.06	3,772	12.20	1,592
6月末日	26,235,574.97	3,423	11.50	1,500
7月末日	26,585,621.53	3,469	12.09	1,577
8月末日	24,086,417.96	3,143	11.77	1,536
9月末日	19,491,295.39	2,543	11.04	1,440

(注1) 米ドルの円貨換算は、2023年1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=130.47円)によります。以下同じです。

(注2) 第1会計年度は、2018年11月19日に開始し、2019年9月30日に終了しました。

(注3) 各年度の会計年度末(9月末日)の純資産総額および1口当たり純資産価格は、評価日当日における取引分を計上していないため、計上の上算出した財務書類の値とは異なる場合があります。以下同じです。

<円ヘッジ (年1回) クラス>

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	円	円
第1会計年度末 (2019年9月末日)	2,439,363,482	10,188
第2会計年度末 (2020年9月末日)	2,826,537,711	9,684
第3会計年度末 (2021年9月末日)	2,958,332,496	12,082
第4会計年度末 (2022年9月末日)	1,405,678,018	10,470
2021年10月末日	3,061,126,254	12,729
11月末日	3,202,517,691	12,807
12月末日	3,361,140,979	13,245
2022年1月末日	3,106,272,216	12,727
2月末日	2,778,902,663	12,284
3月末日	2,708,347,761	12,626
4月末日	2,540,715,193	12,122
5月末日	2,416,577,825	11,708
6月末日	2,263,034,987	11,020
7月末日	2,378,376,809	11,557
8月末日	1,706,645,746	11,198
9月末日	1,405,678,018	10,470

(2) 分配の推移

会計年度	1口当たり分配金	
	米ドル (年1回) クラス	円ヘッジ (年1回) クラス
第1会計年度	0米ドル	0円
第2会計年度	0米ドル	0円
第3会計年度	0米ドル	0円
第4会計年度	0米ドル	0円

(3) 販売及び買戻しの実績

下記会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の発行済口数は、以下のとおりです。

<米ドル (年1回) クラス>

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	3,189,201.079 (3,189,201.079)	115,414.438 (115,414.438)	3,073,786.641 (3,073,786.641)
第2会計年度	504,475.715 (504,475.715)	1,207,306.999 (1,207,306.999)	2,370,955.357 (2,370,955.357)
第3会計年度	1,799,154.674 (1,799,154.674)	1,629,067.634 (1,629,067.634)	2,541,042.397 (2,541,042.397)
第4会計年度	1,035,084.011 (1,035,084.011)	1,810,684.759 (1,810,684.759)	1,765,441.649 (1,765,441.649)

(注1) ()内の数字は、本邦内における販売口数、買戻し口数および発行済口数を表します。以下同じです。

(注2) 各年度の会計年度末(9月末日)の発行済口数は、評価日当日における取引分を計上していないため、計上の上算出した財務書類の値とは異なる場合があります。以下同じです。

<円ヘッジ (年1回) クラス>

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	239,435.893 (239,435.893)	0.000 (0.000)	239,435.893 (239,435.893)
第2会計年度	148,465.549 (148,465.549)	96,036.927 (96,036.927)	291,864.515 (291,864.515)
第3会計年度	143,243.745 (143,243.745)	190,261.581 (190,261.581)	244,846.679 (244,846.679)
第4会計年度	42,088.079 (42,088.079)	152,679.891 (152,679.891)	134,254.867 (134,254.867)

Ⅲ. ファンドの経理状況

財務諸表

- a. ファンドの直近会計年度の日本語の財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c. ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2023年1月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝130.47円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。したがって、合計数値が一致しない場合がある。

独立監査人の監査報告書

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジーの受託会社としての
エムユーエフジー・ファンド・サービシズ（ケイマン）リミテッド御中

意見

我々は、ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー（マルチ・ストラテジーズ・トラストのサブ・ファンド）（以下「ファンド」という。）の投資有価証券明細表を含む、2022年9月30日現在の貸借対照表ならびに関連注記を含む同日に終了した年度に関する運用計算書および純資産変動計算書（以下総称して「財務書類」という。）で構成される、添付の財務書類の監査を行った。

我々の意見では、添付の財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して2022年9月30日現在のファンドの財政状態ならびに同日に終了した年度の運用実績および純資産の変動について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、米国において一般に公正妥当と認められる監査基準（以下「米国GAAS」という。）に準拠して監査を行った。これらの基準の下での我々の責任については、「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。我々は、ファンドから独立した立場で、我々の監査に関する倫理要件に従ってその他の倫理的責任を果たすことを求められている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して財務書類の作成および適正な表示、ならびに不正によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽記載のない財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持について責任を負う。

財務書類の作成にあたり、経営陣は、財務書類が発行可能となる日から1年間において、継続企業として存続するファンドの能力について、重要な疑義を生じさせる状況または事象が全体として考慮されているかどうかを評価することを求められる。

財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の監査の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、米国GAASに準拠して行われる監査が重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。不正による重要な虚偽表示は、共謀、偽造、意図的な欠落、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて発見できないリスクはより高い。虚偽表示は、個別にまたは集計すると、財務書類に基づき合理的な利用者が行う決定に影響を及ぼす可能性が高い場合に、重要性があると判断される。

我々は、米国GAASに準拠して実施する監査において：

- ・ 監査を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する。
- ・ 不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続きを立案および実施する。かかる手続きには、財務書類の金額および開示に関する証拠の試査による検証も含まれる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続きを立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これはファンドの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。したがって、当該意見の表明はない。
- ・ 使用される会計方針の適切性および経営陣が行った重要な会計上の見積りの合理性を評価し、財務書類全体の表示を評価する。
- ・ 合理的な期間において継続企業として存続するファンドの能力について、重要な疑義を生じさせる状況または事象が全体として考慮されているかどうかを我々の判断において結論付ける。

我々は、とりわけ計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した、監査上の重要な発見事項および特定の内部統制関連事項について、統治責任者に報告することが求められている。

プライスウォーターハウスクーパース

2023年2月24日



Report of independent auditors

To MUFG Fund Services (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of Nuveen US Equity Long & Short Fund

Opinion

We have audited the accompanying financial statements of Nuveen US Equity Long & Short Fund (a sub-fund of Multi Strategies Trust) (the "Fund"), which comprise the statement of assets and liabilities, including the schedule of investments, as of September 30, 2022, and the related statements of operations and of changes in net assets for the year then ended, including the related notes (collectively referred to as the "financial statements").

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Fund as of September 30, 2022, and the results of its operations and changes in its net assets for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (US GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report. We are required to be independent of the Fund and to meet our other ethical responsibilities, in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audit. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Responsibilities of management for the financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is required to evaluate whether there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Fund's ability to continue as a going concern for one year after the date the financial statements are available to be issued.



Report of independent auditors (continued)

To MUFG Fund Services (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of Nuveen US Equity Long & Short Fund

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with US GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the financial statements.

In performing an audit in accordance with US GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Fund's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

A handwritten signature in black ink, appearing to read "Michael J. Harte".

February 24, 2023

(1) 貸借対照表

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

貸借対照表

2022年9月30日現在

(米ドルで表示)

	注記	米ドル	2022年 千円
資産			
投資有価証券、公正価値 (取得価額: 32,573,463米ドル)	2,3	29,049,235	3,790,054
為替予約取引に係る未実現評価益	3,4	986	129
現金 - 基準通貨	2	1,524,789	198,939
ブローカーに対する債権	2	7,579,207	988,859
投資対象売却未収金	2	2,574,348	335,875
未収配当金		28,339	3,697
その他の資産		10,481	1,367
資産合計		40,767,385	5,318,921
負債			
投資有価証券(ショート)、公正価値 (手取額: 10,703,161米ドル)	2,3	8,674,539	1,131,767
為替予約取引に係る未実現評価損	3,4	134,405	17,536
未払管理事務代行報酬および未払受託報酬	9	18,797	2,452
未払代行協会員報酬	9	4,940	645
未払監査報酬		28,361	3,700
未払保管会社報酬	9	50	7
未払配当金		8,873	1,158
未払販売報酬	9	68,790	8,975
未払投資運用会社報酬	9	48,445	6,321
未払管理会社報酬	9	33,344	4,350
投資対象購入未払金	2	864,800	112,830
買戻未払金		1,554,940	202,873
未払副投資運用会社報酬	9	74,235	9,685
その他の負債		21,252	2,773
負債合計		11,535,771	1,505,072
純資産		29,231,614	3,813,849
発行済受益証券口数			
米ドル(年1回)クラス	5	1,765,442 口	
円ヘッジ(年1回)クラス	5	134,255 口	
受益証券1口当たり純資産価格*			
米ドル(年1回)クラス		11.06	1,443 円
円ヘッジ(年1回)クラス		72.35	9,440 円

* 小数第2位に四捨五入。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

(2) 損益計算書

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー
運用計算書

2022年9月30日に終了した年度

(米ドルで表示)

		2022年	
	注記	米ドル	千円
投資収益			
受取配当金 (源泉徴収税控除 : 200,435米ドル)	2	509,735	66,505
投資収益合計		<u>509,735</u>	<u>66,505</u>
費用			
管理事務代行報酬および受託報酬	9	56,835	7,415
代行協会員報酬	9	26,612	3,472
監査報酬		28,275	3,689
保管会社報酬	9	27,567	3,597
販売報酬	9	372,567	48,609
配当金費用		197,729	25,798
設立費用		37,009	4,829
利息費用	2	20,921	2,730
投資運用会社報酬	9	116,860	15,247
管理会社報酬	9	26,612	3,472
副投資運用会社報酬	9	399,179	52,081
その他の報酬		64,759	8,449
費用合計		<u>1,374,925</u>	<u>179,386</u>
投資純利益 / (損失)		<u>(865,190)</u>	<u>(112,881)</u>
実現 / 未実現利益 / (損失) :			
以下の取引に係る実現純利益 / (損失) :			
投資有価証券		1,648,038	215,020
為替予約取引	4	(5,498,893)	(717,441)
外貨換算		37,005	4,828
未実現評価益 / (評価損) の純変動 :			
投資有価証券		(5,791,456)	(755,611)
為替予約取引	4	376,284	49,094
外貨換算		4,641	606
投資対象、デリバティブおよび外貨換算に係る純利益 / (損失)		<u>(9,224,381)</u>	<u>(1,203,505)</u>
運用による純資産の純増加 / (減少)		<u>(10,089,571)</u>	<u>(1,316,386)</u>

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

純資産変動計算書

2022年9月30日に終了した年度

(米ドルで表示)

	2022年	
	米ドル	千円
運用による純資産の純増加／（減少）：		
投資純利益／（損失）	(865,190)	(112,881)
投資対象、デリバティブおよび外貨換算に係る 実現純利益／（損失）	(3,813,850)	(497,593)
投資対象、デリバティブおよび外貨換算に係る 未実現評価益／（評価損）の純変動	(5,410,531)	(705,912)
運用による純資産の純増加／（減少）	<u>(10,089,571)</u>	<u>(1,316,386)</u>
資本取引による純増加／（減少）：		
申込み		
米ドル（年1回）クラス	13,768,154	1,796,331
円ヘッジ（年1回）クラス	4,347,572	567,228
買戻し		
米ドル（年1回）クラス	(22,748,291)	(2,967,970)
円ヘッジ（年1回）クラス	(14,022,385)	(1,829,501)
資本取引による純資産の純増加／（減少）	<u>(18,654,950)</u>	<u>(2,433,911)</u>
純資産の純増加／（減少）	(28,744,521)	(3,750,298)
期首現在純資産	57,976,135	7,564,146
期末現在純資産	<u>29,231,614</u>	<u>3,813,849</u>

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

財務書類に対する注記

2022年9月30日に終了した年度

1. 組織

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー（マルチ・ストラテジーズ・トラストのサブ・ファンド）（以下「ファンド」という。）は、ケイマン諸島の法律に基づき設立されたオープン・エンド型のケイマン諸島の免除ユニット・トラストであり、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2020年）（以下「MFL」という。）によって規制されている。MFLでは、一定の基準を満たすオープン・エンド型のケイマン諸島のファンドがケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）に登録し、CIMAが承認した法人により監査された会計書類をCIMAに提出する義務を規定している。ファンドは、ミューチュアル・ファンド法（2020年）に従い、CIMAに登録済みである。エムユーエフジー・ファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）はファンドの受託会社である。

ファンドの投資運用会社は、SOMPOアセットマネジメント株式会社（以下「投資運用会社」という。）である。

ファンドの投資目的は、米国の金融商品取引所に上場されている企業の株式を主要投資対象とし、現物株式の買建て（ロング・ポジション）と売建て（ショート・ポジション）を組み合わせたロング&ショート戦略による運用を行うことで、長期的に信託財産の成長を目指すことである。

2. 重要な会計方針

ファンドが従う重要な会計方針は以下のとおりである。

表示の基礎

財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という。）に準拠して作成される。ファンドは投資会社であり、財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）の会計基準編纂書（以下「ASC」という。）Topic 946の会計および報告指針に従う。

外貨

ファンドの帳簿および記録は、ファンドの機能通貨および報告通貨である米ドルで維持される。機能通貨建て以外の通貨建て資産および負債は、期末の直物為替相場を使用して機能通貨相当額に換算される一方、収益および費用は、日々の直物為替相場で換算される。ファンドは、投資に対する外国為替レートの変動から生じる運用実績の部分を、保有する有価証券の市場価格の変動から生じる変動と分離していない。このような変動は、投資対象から生じる実現および未実現純損益に含まれる。

報告上の実現外貨換算純損益は、外貨の売却、証券取引の取引日と決済日の間の実現為替損益、ならびにファンドの帳簿に計上された利息および／または分配金の金額がある場合に、実際に受け

取ったまたは支払った金額の機能通貨相当額との差額から生じる。未実現外貨換算の評価益または評価損の純額は、期末現在の投資対象を除く、為替レートの変動による資産および負債の公正価値の変動から生じる。

見積りの使用

米国GAAPに準拠した本財務書類の作成において、経営陣は、財務書類および添付の注記の金額に影響のある見積りおよび仮定を行うことが要求される。経営陣は、財務書類の作成に当たって利用された見積りは合理的であると考えているが、実際の結果はこれらの見積りとは異なることがある。

現金および現金等価物

現金および現金同等物には、金融機関からの要求払い預金および当初の満期が3か月未満の利付預金が含まれ、それらを通じてファンドは、信用リスクおよび取引相手方リスクに晒される。

証券の評価

すべての投資有価証券は、注記の「公正価値測定」に詳述されているとおり、その見積公正価値で計上される。

投資対象購入未払金／投資対象売却未収金

投資対象の購入未払金および投資対象の売却未収金がある場合は未決済の取引を含む。

投資取引

投資取引は、取引日ベースで計上される。投資取引による実現損益は、個別法に基づいて計算される。

空売り（ショート）投資有価証券、公正価値

空売りとは、ファンドが所有していない証券を売却する取引のことである。空売りについて受け取った手取金は負債に計上され、ファンドは受け取った手取金と未決済のショート・ポジションの価値との差額を限度として未実現損益を計上する。ファンドはショート・ポジションがクローズした時点で実現損益を計上する。ファンドは証券の空売りから生じる一定の固有のリスクにさらされている。これらの証券を取得するためのファンドの最終的な費用は、本財務書類に反映されている負債を上回る可能性がある。ファンドは、2022年9月30日現在、相殺するのに十分なロング・ポジションを保有している限り、このリスクにさらされない。

投資収益

受取配当金は、分配落ち日に認識される。受取利息は、発生主義で認識される。購入した証券の割引額およびプレミアム額は、それぞれの証券の存続期間にわたって実効金利法を用いて増加および償却される。外国投資収益に係る源泉徴収税がある場合には、発生主義に基づき計上され、関連する収益について純額ベースで計上される。源泉徴収税は、収益源の管轄域における規則および現行税率に対する経営陣の見解に従って認識される。

ブローカーに対する債権／債務

ブローカーに対する債権には、ファンドが支払う現金担保および／またはファンドの空売り取引に

関連する委託保証金を補填するためのブローカー残高が含まれる。ファンドによるこれらの残高の使用は制限されることがある。ブローカーに対する債務には、ファンドの空売り取引に関連してファンドが受け取った現金担保が含まれる。

為替予約取引

ファンドは、為替リスクを相殺するために為替予約取引を締結する。為替予約取引を締結する場合、ファンドは合意した将来の期日に、合意した価格で一定量の外貨を受け取る、または引き渡すことに合意する。ファンドの当該契約の未実現評価益または評価損は、契約締結日の先渡為替レートと報告日の先渡為替レートとの差額で測定され、貸借対照表に含まれる。実現および未実現損益の変動は、運用計算書に含まれる。これらの商品は、貸借対照表上で認識された金額を超過する市場リスク、信用リスクまたは双方の種類リスクを伴う。リスクは、取引相手方が契約条件を履行できない可能性や、通貨および証券の価値や金利の変動から生じる。

資産および負債の相殺

ファンドは、相殺の権利に関する基準が満たされている場合であっても、同一の取引相手方と同様のマスター・ネットリング契約のもと、総額ベースで実行される店頭デリバティブを提示している。マスター・ネットリング契約に基づき受領され、支払われた現金担保に関して認識された金額の詳細については、「デリバティブ商品」の注記を参照のこと。

受益者への分配

ファンドの受益者への分配がある場合は、分配落ち日に計上される。

買戻未払金

取消不能買戻通知において受益者の請求した金額が確定した時点で、買戻し（もしあれば）は負債に認識される。

法人税

現在、ケイマン諸島では、所得税、資本移転税またはキャピタル・ゲイン税は課されない。ファンドは各投資に関して、その投資が行われる税務法域において、その投資が所得税、法人税、またはその他の税金の対象となるか否かを検討する。経営陣は税法および規則ならびに期末現在のファンドへの適用を分析し、ファンドの財務書類に税金負債の認識を必要とする不確実な税務ポジションは存在しないと考えている。ファンドは、通常、過去の3会計年度について主要な税務当局による所得税の調査の対象である。2022年9月30日現在、ファンドに関して調査中のものはない。

3. 公正価値測定

公正価値インプットのヒエラルキー

ファンドの経営陣は、ファンドの投資対象の公正価値を経常的に測定するために様々な方法を採用している。米国GAAPは、公正価値を測定するのに用いられた評価技法についてのインプットに優先順位を付けるヒエラルキーを確立している。インプットの3つのレベルは次のとおりである。

- ・レベル1： 活発な市場における同一の資産または負債の未調整の相場価格。
- ・レベル2： レベル1に含まれる、直接的または間接的に観察可能な資産または負債の相場価格以外の観察可能なインプット。これらのインプットには、活発でない市場における同一商品の相場価格、類似商品の価格、金利、期限前償還率、信用リスク、イールドカーブ、デフォルト率、および類似データが含まれる場合がある。
- ・レベル3： 観察可能なインプットが入手できない限りにおいて、資産または負債の観察不能なインプット。これは市場参加者が資産または負債を評価するのに使用するのであると仮定で、入手可能な最良の情報に基づく仮定についてのファンド自らの仮定を表す。

観察可能なインプットの入手可能性は、金融商品ごとに異なるもので、例えば、金融商品の種類で当該金融商品が新規であり、市場において未確立であるか否か、市場の流動性、および当該金融商品に特有のその他の特性を含む幅広い様々な要因の影響を受ける。評価が、市場において観察可能とはいえない、または観察不能なモデルやインプットに基づく限りにおいて、公正価値の決定にはより多くの判断を必要とする。したがって、公正価値の決定において行使される判断の度合いは、レベル3に分類された商品について最も大きくなる。

公正価値測定に使用されるインプットは、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類される。このような場合、開示目的上の公正価値測定が、その全体に該当する範囲の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定全体に対して重要である最も低いレベルのインプットに基づき決定される。

公正価値測定

経常的に公正価値で測定されるファンドの主要な資産および負債のカテゴリーに適用される評価技法の説明は以下のとおりである。

普通株式

国内の証券取引所で取引される証券は、評価日の終値で表示される。これらの証券が活発に取引されており、評価調整が適用されていない限り、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。活発でない市場で取引される証券または類似商品を参照して評価される証券は、通常、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

為替予約取引

為替予約取引は、当該日の原通貨の実勢先渡為替レートに基づき評価され、通常、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

以下の表は、2022年9月30日現在、公正価値ヒエラルキーレベルによるファンドの投資対象の評価額の概要である。

	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
資産				
金融商品				
普通株式	29,049,235	—	—	29,049,235
合計	29,049,235	—	—	29,049,235
資産				
デリバティブ商品				
為替予約取引	—	986	—	986
合計	—	986	—	986
負債				
金融商品				
普通株式	(8,674,539)	—	—	(8,674,539)
合計	(8,674,539)	—	—	(8,674,539)
負債				
デリバティブ商品				
為替予約取引	—	(134,405)	—	(134,405)
合計	—	(134,405)	—	(134,405)

投資対象の詳細については、投資有価証券明細表を参照のこと。

4. デリバティブ商品

以下の開示内容は、貸借対照表上のファンドのデリバティブ商品の計上箇所と公正価値、および運用計算書への影響について、デリバティブ契約の種類と関連リスク・エクスポージャーごとに分類し、特定したものである。

2022年9月30日現在、貸借対照表には以下の金融デリバティブ商品の公正価値が含まれる。

デリバティブの種類	リスクの分類	貸借対照表上の項目	資産の公正価値 米ドル	負債の公正価値 米ドル
為替予約取引	外貨	為替予約取引に係る 未実現評価益／(評価損)	986	(134,405)

デリバティブ商品は、2022年9月30日に終了した年度の運用計算書において以下の影響を有した。

運用計算書上の項目

デリバティブの種類	リスクの分類	実現純利益／（損失） 米ドル	未実現評価益／（評価損） の純変動 米ドル
為替予約取引	外貨	(5,498,893)	376,284

当期中の未決済のデリバティブ契約数の目安として、四半期ごとの平均想定元本を表示している。経営陣は、これにより当期中のファンドのデリバティブ取引量を正確に反映したものが財務書類の利用者に提供されると判断している。

デリバティブの種類	リスクの分類	四半期 平均想定元本 米ドル
資産		
デリバティブ商品		
為替予約取引	外貨	367,905
負債		
デリバティブ商品		
為替予約取引	外貨	19,681,094

マスター・ネットリング契約

ファンドは特定の取引相手方との強制力のあるマスター・ネットリング契約またはネットリング契約の対象である。これらの契約は、特定の取引の条件を規定するとともに、あらかじめ設定されたエクスポージャーレベルにおいて、相殺メカニズムや担保差し入れの取決めを規定することにより、関連する取引に付随する相手方リスクを軽減する。種類の異なる取引は、仕組みが異なり、時に特定の相手方組織の別の法人から取引されることもあるため、各種取引は異なるマスター・ネットリング契約によってカバーされ、その結果、単一の取引相手方と複数の契約が必要となる可能性がある。マスター・ネットリング契約は、異なる資産タイプごとに固有のものではない場合があり、そのような場合、契約によりファンドは、債務不履行時に、取引相手方との単一の契約に基づいて管理される一部もしくはすべての取引を完了させ、特定の取引相手方に対するエクスポージャーの合計を相殺することが認められている。担保または証拠金要件は、ブローカーまたは上場デリバティブの取引所の清算機関により設定されるが、店頭取引デリバティブの担保条件は個別契約である。担保または証拠金要件は、デリバティブまたは投資の種類によって異なるが、該当する場合、ファンドは、通常、担保として差し入れられた現金を受け取るか（再担保設定の権利）、または取引相手方の債務不履行時にファンドが当該担保を支配することができるように三者契約に基づく当該担保を第三者の保管会社に差し入れることに同意する。

ISDA契約は、ファンドが締結した店頭デリバティブ取引を規定し、取引相手方を選定するものである。ISDA契約は、一般的な義務、表明、合意、担保および債務不履行または終了に関する規定を維持する。ファンドの店頭デリバティブに関する別々に区別されたISDA契約に基づき、ファンドが取引相手方と正味負債ポジションにある場合、ファンドはデリバティブにかかる担保の差し入れを要求されることがある。さらに、ファンドがその契約のために十分な資産担保率を維持できない場合、

取引相手方は直ちにデリバティブ契約を終了することがある。早期終了の選択は財務書類にとって重大となりうる。限定的な状況において、ISDA契約は、あらかじめ定めた水準よりも取引相手方の信用の質が低下した場合、既存の日々のエクスポージャーの補償範囲を超え、さらに取引相手方のプロテクションを追加する追加的な規定を含める場合がある。これらの金額（もしあれば）は、第三者の保管会社で分別することができる。

期末時点の店頭デリバティブ商品の公正価値総額、相殺可能な金額、受領または差し入れ担保、および商品別のエクスポージャー純額は、以下の表に開示される。

デリバティブ資産： 金融商品	認識済の 資産総額	貸借対照表上 の相殺総額	貸借対照表上 に表示される 純資産額	貸借対照表上で 相殺されない金額		純額
				金融商品	現金担保	
取引相手方	A 米ドル	B 米ドル	C=A-B 米ドル	D(i) 米ドル	D(ii) 米ドル	E=C-D 米ドル
ルクセンブルク三菱UFJ インベスターサービス 銀行S. A.	986	—	986	986	—	—
合計	986	—	986	986	—	—

デリバティブ負債： 金融商品	認識済の 負債総額	貸借対照表上 の相殺総額	貸借対照表上 に表示される 純負債額	貸借対照表上で 相殺されない金額		純額
				金融商品	現金担保	
取引相手方	A 米ドル	B 米ドル	C=A-B 米ドル	D(i) 米ドル	D(ii) 米ドル	E=C-D 米ドル
ルクセンブルク三菱UFJ インベスターサービス 銀行S. A.	(134, 405)	—	(134, 405)	(986)	—	(133, 419)
合計	(134, 405)	—	(134, 405)	(986)	—	(133, 419)

5. 受益証券

各受益証券は、ファンドの各クラスの不可分の受益権を表章しており、その結果、ファンドの終了時に受益者に支払われる金額は、当該クラスに帰属する純資産価額の持分をその時に発行済のすべてのクラス受益証券で除したものに等しい。受益証券の申込みおよび買戻しは、通常、銀行が取引のために開いている各日に行うことができる。受託会社は、期間中の全部または一部において、純資産価額および／もしくは受益証券1口当たり純資産価格の決定、ならびに／またはファンドの受益証券の発行および／もしくは買戻しならびに／または買戻金の支払いを停止することができる。ファンドは以下のクラスを有する。米ドル（年1回）クラスおよび円ヘッジ（年1回）クラス。米ドル（年1回）クラスは米ドル建て、円ヘッジ（年1回）クラスは円建てで、米ドルに対してヘッジされる。当初申込期間中の米ドル（年1回）クラスの申込総額は、1億米ドルを超えてはならない。当初申込期間中の円ヘッジ（年1回）クラスの申込総額は、100億円を超えてはならない。2020年3月31日までの継続申込期間中の米ドル（年1回）クラスの申込総額は、20億米ドルを超えてはならず、それ以降も毎年3月31日に終了する1年間について同様に適用される。2020年3月31日までの継続申込期間中の円ヘッジ（年1回）クラスの申込総額は、2,000億円を超えてはならず、それ以降も毎年3月31日に終了する1年間について同様に適用される。

両方の受益証券クラスは、ヘッジがないクラスに関して為替ヘッジが採用されないことを除き同一である。為替ヘッジに帰属する損益は、円ヘッジのクラスにのみ適用される。

	米ドル（年1回）クラス 口数	円ヘッジ（年1回）クラス 口数
2021年10月1日現在の口数	2,541,042	240,478
申込み	1,035,085	42,089
買戻し	(1,810,685)	(148,312)
2022年9月30日現在の口数	1,765,442	134,255

6. 主要リスク

通常の業務過程においてファンドが行う投資には、市場の変動または取引相手方の契約不履行もしくは契約を履行できないことによる潜在的な損失のリスクが存在する。主要リスクの内容は以下のとおりである。

市場リスク

市場リスクは主として、保有する証券および金融商品の将来の価格に関する不確実性から生じる。価格変動に直面した際に、市場ポジションを保有することによってファンドが被る可能性のある潜在的な損失を表すものである。ファンドの投資運用者は、ファンドの投資目的に従いつつ、特定の国々または産業セクターに関連するリスクを最小限にするために、ポートフォリオの資産配分を検討する。市場リスクは、原証券および金融商品の価値に実質的に依拠しており、金利および外国為替レートのボラティリティや変動といった市場要因の影響を受ける。

新型コロナウイルスによる呼吸器疾患の大発生は、世界的なパンデミックに発展し、その結果、国境の封鎖、検疫、サプライチェーンの寸断および顧客取引さらには一般的な懸念や不確実性を招いている。このパンデミックやその他の将来発生する可能性のある世界的な健康危機の影響は、現時点では必ずしも予測できないような形で、国、個々の企業および一般市場の経済に影響を及ぼす可能性がある。このパンデミックは市場の大幅なボラティリティを引き起こす可能性があり、ファンドの投資対象の価格や流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

外国通貨リスク

ファンドは、ファンドの機能通貨以外の通貨建て資産および負債を保有する。したがって、ファンドは、その他の通貨建て資産および負債の価値が為替レートの変動により上下することから、通貨リスクにさらされる。

株式リスク

株式リスクとは、一般的な市況、政治的またはマクロ経済的な要因などによって株式の市場価値が下落する可能性があるリスクをいう。さらに、関連産業や業種に影響を与える特定の要因によって、株式の価値が下落する可能性もある。持分証券および持分関連投資は、一般的に確定利付証券よりも市場価格の変動性が大きい。

流動性リスク

流動性リスクとは、ファンドが支払期限が到来した時点でその債務を全額決済するための十分な現金資金を調達することができない、または実質的に不利な条件でしか決済できないリスクをいう。非流動性証券は、同等のより流動性の高い投資対象から割り引かれて取引される可能性があり、時価の大幅な変動にさらされる可能性がある。ファンドは流動性の低い証券を正確に評価することが困難な場合がある。また、ファンドは、好ましい時点もしくは価格で、またはファンドが現在評価している価格に近い価格で、流動性の低い証券を容易に売却することができない場合がある。ファンドの証券の流動性が制限または低くされている場合、受益証券の発行および買戻しを制限する必要がある。

信用リスクおよび取引相手方リスク

ファンドは取引相手方との取引に対する信用リスクにさらされており、決済不履行のリスクも負っている。ファンドは、債券の発行体もしくは保証人、またはデリバティブ商品契約の取引相手方が、期日以内に元本および／または金利の支払いを行うことができない、または支払う意思がない場合、損失を被る、さもなければその債務を負う可能性がある。証券は、しばしば信用格付けに反映される様々な程度の信用リスクにさらされる。

買戻しリスク

ファンドに大量の買戻しが発生することがあり、折悪くまたは損失もしくは低迷している価値でファンドに資産を売却させることがある。買戻しリスクは、1名以上の受益者がファンドの受益証券の大部分の割合を支配している、投資期間が短い、または予測不可能なキャッシュ・フローの必要性がある場合に、より大きくなる。さらに、下落期間中または流動性の低い市場において買戻しリスクは高まる。大量の買戻しは、ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼすことがある。

集中リスク

ファンドには、ファンドの純資産の100.00%を所有する1名の受益者がいる。受益者はファンドの関連当事者である。

2022年9月30日現在、ファンドの純資産の合計68.36%に相当する公正価値で投資有価証券は米国に集中していた。

7. 為替レート

2022年9月30日現在、ファンドの機能通貨以外の通貨建て資産および負債の換算には、以下の為替レート（対ファンドの機能通貨）が使用された。

JPY	日本円	0.0069
-----	-----	--------

8. コミットメントおよび偶発事象

2022年9月30日現在、保証はなかった。2022年9月30日現在、ファンドは様々な補償を含む契約を有していた。当該契約に基づくファンドの最大エクスポージャーは不明である。しかしながら、ファンドはこれらの契約に基づく請求または損失を有しておらず、損失リスクはごく僅かであると予想している。ファンドの経営陣は、いかなる偶発債務も認識していない。

9. 報酬および費用

以下の報酬および費用は、関連当事者取引とみなされる。

管理事務代行報酬および受託報酬

管理事務代行会社は、以下に記載された報酬をファンドから受領する権利を有する。初年度の最低月次報酬は1,500米ドルで、初年度以降は各月3,000米ドルに増加する。受益証券クラスの追加は、受益証券クラスごとに最低月次報酬が500米ドル増加する予定である。

純資産価額（米ドル）	年率
1億米ドルまでの部分に対して	0.070%
1億米ドル超5億米ドルまでの部分に対して	0.065%
5億米ドル超の部分に対して	0.060%

受託会社は、ファンドからファンドの純資産価額の年率0.01%の報酬を受領する権利を有する。

また、管理事務代行会社および受託会社は、立替費用および財務書類作成費用、FATCA費用ならびにその他の業務に対する対価を受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の管理事務代行報酬および受託報酬ならびに貸借対照表の未払管理事務代行報酬および未払受託報酬として反映される。

投資運用会社報酬

投資運用会社は、ファンドからファンドの純資産価額の年率0.22%の報酬を受領する権利を有する。

また、投資運用会社は、ファンドの資産から合理的な立替費用および現金支払費用の対価を受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の投資運用会社報酬および貸借対照表の未払投資運用会社報酬として反映される。

副投資運用会社報酬

副投資運用会社は、ファンドからファンドの純資産価額の年率0.75%の報酬を受領する権利を有する。

また、副投資運用会社は、ファンドの資産から合理的な立替費用および現金支払費用の対価を受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の副投資運用会社報酬および貸借対照表の未払副投資運用会社報酬として反映される。

管理会社報酬

管理会社は、ファンドからファンドの純資産価額の年率0.05%の報酬を受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の管理会社報酬および貸借対照表の未払管理会社報酬として反映される。

販売報酬

販売会社は、年率0.70%の報酬を受領する権利を有し、かかる報酬は、関連する評価日の直前のファンド営業日付の純資産価額に基づき各評価日に算出され、四半期毎に後払いされる。

また、販売会社は、販売会社と受託会社との間の契約に基づく義務の履行において負担した一定の経費および費用について払戻しを受ける権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の販売報酬ならびに貸借対照表の未払販売報酬として反映される。

代行協会員報酬

代行協会員は、年率0.05%の報酬を受領する権利を有し、かかる報酬は、関連する評価日の直前のファンド営業日付の純資産価額に基づき各評価日に算出され、四半期毎に後払いされる。

また、代行協会員は、代行協会員が提供する業務に関連して合理的に負担した自身の立替費用について支払いを受ける権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の代行協会員報酬ならびに貸借対照表の未払代行協会員報酬として反映される。

保管会社報酬

保管会社は、受託会社と同一の親会社に属するため関連当事者とみなされる。保管会社は、ファンドから以下に記載される年間の資産保管報酬（最低月額1,500米ドル）を受領する権利を有する。

市場	年間資産保管報酬 (b p)	取引手数料 米ドル
米国	2.0	20

また、保管会社は、ファンドの資産から合理的な立替費用、副保管会社費用および現金支払費用の対価を受領する権利を有する。

これらの報酬は、運用計算書の保管会社報酬および貸借対照表の未払保管会社報酬として反映される。

10. 後発事象

経営陣は、財務書類が発行可能となった日である2023年2月24日までに発生した事象および取引を評価している。2022年9月30日以降、ファンドの米ドル（年1回）クラスは5,368,738米ドルの買戻しがあり、ファンドの円ヘッジ（年1回）クラスには167,193米ドルの申込みおよび1,327,074米ドルの買戻しがあった。経営陣は、財務書類に調整または追加的な開示を必要とするその他の事項はないとの認識である。

11. 財務ハイライト

米ドル（年1回）クラス	2022年 米ドル
受益証券1口当たり運用実績	
期首現在純資産価格	12.57
投資運用による利益／（損失）：	
投資純利益／（損失）	(0.21)
投資取引に係る実現および未実現純利益／（損失）	(1.30)
投資運用による合計	(1.51)
期末現在純資産価格	11.06
トータルリターン	(12.01%)
平均純資産比率	
費用	(2.59%)
投資純利益／（損失）	(1.62%)
円ヘッジ（年1回）クラス	2022年 米ドル
受益証券1口当たり運用実績	
期首現在純資産価格	108.28
投資運用による利益／（損失）：	
投資純利益／（損失）	(1.64)
投資取引に係る実現および未実現純利益／（損失）	(34.29)
投資運用による合計	(35.93)
期末現在純資産価格	72.35
トータルリターン	(33.18%)
平均純資産比率	
費用	(2.59%)
投資純利益／（損失）	(1.64%)

受益証券1口当たり運用実績は、期中平均発行済受益証券口数を使用して算出される。受益証券1口当たりの実現および未実現利益／（損失）の純額の計算は、ファンドの投資対象の時価の変動に

関連した資本取引のタイミングにより、運用計算書に表示されるファンドの実現および未実現純利益／（損失）に対応していない場合がある。個々の受益者の財務ハイライトは、資本取引のタイミングに基づく上記とは異なる場合がある。

トータルリターンは、分配金が再投資されたものとみなして、期中の純資産価格の変動額に基づき算出される。上記費用比率および収益率は、平均純資産を基に算出される。平均純資産に対する投資純利益／（損失）の比率は、ファンドの投資純利益／（損失）を含むが、投資対象、デリバティブおよび外貨換算の実現および未実現純利益／（損失）は含まれない。

(3) 投資有価証券明細表等

ヌビーン・ダイナミックUSエクイティ・ストラテジー

投資有価証券明細表
2022年9月30日現在

(米ドルで表示)

	株数	取得価額／ (手取額) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
資産				
投資有価証券、公正価値				
普通株式				
イギリス				
素材				
LINDE PLC*	1,475	421,858	398,169	1.36%
素材合計		421,858	398,169	1.36%
イギリス合計		421,858	398,169	1.36%
アメリカ合衆国				
素材				
PPG INDUSTRIES INC*	1,750	284,386	194,845	0.67%
WESTLAKE CORP*	2,300	255,112	199,433	0.68%
素材合計		539,498	394,278	1.35%
通信				
ALPHABET INC-CL A*	8,900	967,732	857,292	2.93%
AMAZON.COM INC*	4,750	748,116	542,450	1.86%
BOOKING HOLDINGS INC*	115	285,268	190,356	0.65%
META PLATFORMS INC-CLASS A*	700	193,677	95,704	0.33%
NETFLIX INC*	1,400	334,638	334,152	1.14%
T-MOBILE US INC*	2,600	345,962	350,311	1.20%
UBER TECHNOLOGIES INC*	7,900	200,120	212,273	0.72%
通信合計		3,075,513	2,582,538	8.83%
生活必需品				
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL*	3,550	366,762	295,679	1.01%
生活必需品合計		366,762	295,679	1.01%
景気連動型消費財				
CAPRI HOLDINGS LTD*	3,400	171,409	131,580	0.45%
LAS VEGAS SANDS CORP*	7,600	343,491	284,962	0.98%
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A*	1,150	201,797	162,346	0.56%
NIKE INC -CL B*	3,250	472,479	271,798	0.93%
TARGET CORP*	1,450	289,569	215,629	0.74%
TESLA INC*	2,175	646,599	579,703	1.98%
TJX COMPANIES INC*	5,800	388,709	363,428	1.24%
TRACTOR SUPPLY COMPANY*	1,250	281,440	232,462	0.80%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (手取額) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
資産 (つづき)				
投資有価証券、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
アメリカ合衆国 (つづき)				
景気連動型消費財 (つづき)				
ULTA BEAUTY INC*	600	228,626	241,668	0.83%
WW GRAINGER INC*	585	263,612	286,006	0.98%
景気連動型消費財合計		3,287,731	2,769,582	9.49%
景気非連動型消費財				
AUTOMATIC DATA PROCESSING*	1,550	355,541	351,416	1.20%
BOSTON SCIENTIFIC CORP*	8,400	365,210	325,836	1.12%
COCA-COLA CO/THE*	6,600	434,251	371,382	1.27%
DANAHER CORP*	1,600	420,693	416,176	1.42%
EDWARDS LIFESCIENCES CORP*	4,000	455,343	333,160	1.14%
ELEVANCE HEALTH INC*	675	243,886	308,138	1.05%
GLOBAL PAYMENTS INC*	1,600	234,460	173,344	0.59%
HERSHEY CO/THE*	1,450	297,856	321,741	1.10%
IQVIA HOLDINGS INC*	1,300	310,322	236,613	0.81%
KRAFT HEINZ CO/THE*	7,200	240,677	240,228	0.82%
MEDTRONIC PLC*	2,650	235,534	215,339	0.74%
MONSTER BEVERAGE CORP*	3,650	325,858	319,484	1.09%
PROCTER & GAMBLE CO/THE*	3,200	459,852	404,256	1.38%
S&P GLOBAL INC*	1,100	434,880	338,866	1.16%
UNITEDHEALTH GROUP INC*	900	317,693	457,250	1.57%
VERISK ANALYTICS INC*	1,850	339,829	316,905	1.09%
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES*	500	224,264	123,935	0.42%
景気非連動型消費財合計		5,696,149	5,254,069	17.97%
エネルギー				
CONOCOPHILLIPS*	2,450	186,768	250,684	0.86%
DIAMONDBACK ENERGY INC*	1,100	93,990	132,341	0.45%
EOG RESOURCES INC*	1,600	182,732	178,208	0.61%
PIIONEER NATURAL RESOURCES CO*	950	163,061	205,425	0.70%
SCHLUMBERGER LTD*	4,400	168,752	157,366	0.54%
エネルギー合計		795,303	924,024	3.16%
金融				
CHUBB LTD*	2,050	398,736	375,212	1.28%
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES*	2,400	199,473	151,440	0.52%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (手取額) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
資産 (つづき)				
投資有価証券、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
アメリカ合衆国 (つづき)				
金融 (つづき)				
FIFTH THIRD BANCORP*	4,750	181,831	152,998	0.52%
GLOBE LIFE INC*	2,150	203,592	215,537	0.74%
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC*	800	151,463	174,140	0.60%
MASTERCARD INC - A*	1,050	363,725	299,901	1.03%
MARSH & MCLENNAN COS*	2,000	342,702	299,740	1.03%
METLIFE INC*	4,400	284,840	269,412	0.92%
M & T BANK CORP*	1,550	263,906	273,993	0.94%
NASDAQ INC*	5,450	302,115	311,032	1.06%
PROLOGIS INC*	3,250	420,802	331,727	1.13%
REGENCY CENTERS CORP*	3,100	217,106	166,966	0.57%
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN*	3,800	286,437	197,714	0.68%
WELLS FARGO & CO*	6,550	298,066	264,096	0.90%
金融合計		3,914,794	3,483,908	11.92%
ヘルスケア				
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO*	6,150	431,610	439,787	1.51%
CORTEVA INC*	5,050	282,267	288,254	0.99%
CVS HEALTH CORP*	4,000	411,702	383,860	1.31%
DEXCOM INC*	2,900	312,550	234,987	0.80%
PFIZER INC*	7,050	343,243	311,081	1.06%
SEAGEN INC*	1,050	157,068	143,892	0.49%
UNITED THERAPEUTICS CORP*	700	106,104	146,041	0.50%
ヘルスケア合計		2,044,544	1,947,902	6.66%
資本財・サービス				
CROWN HOLDINGS INC*	3,350	377,458	272,556	0.93%
FLOWERVE CORP*	8,500	258,915	206,380	0.70%
HONEYWELL INTERNATIONAL INC*	1,800	393,667	301,914	1.03%
HOWMET AEROSPACE INC*	7,800	246,659	241,956	0.83%
HUBBELL INC*	1,450	239,616	326,750	1.12%
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE*	1,100	235,691	244,789	0.84%
NORTHROP GRUMMAN CORP*	625	286,980	292,925	1.00%
SEALED AIR CORP*	5,550	382,616	247,613	0.85%
TRANSDIGM GROUP INC*	290	183,829	152,520	0.52%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (手取額) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
資産 (つづき)				
投資有価証券、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
アメリカ合衆国 (つづき)				
資本財・サービス (つづき)				
UNION PACIFIC CORP*	1,650	368,192	323,070	1.10%
WABTEC CORP*	3,750	323,507	305,981	1.05%
資本財・サービス合計		3,297,130	2,916,454	9.97%
情報技術				
APPLIED MATERIALS INC*	2,700	313,486	223,317	0.76%
ATLISSIAN CORP PLC-CLASS A*	1,050	218,218	223,577	0.77%
FISERV INC*	3,550	377,612	333,558	1.14%
INTUIT INC*	550	368,890	214,797	0.74%
MICROSOFT CORP*	5,200	1,175,181	1,221,428	4.18%
SALESFORCE INC*	2,650	634,415	384,144	1.31%
SERVICENOW INC*	500	280,952	191,116	0.65%
SYNOPSIS INC*	600	164,921	183,468	0.63%
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE*	1,400	227,860	153,188	0.52%
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A*	1,925	463,732	318,568	1.09%
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC*	7,300	354,415	309,009	1.06%
情報技術合計		4,579,682	3,756,170	12.85%
テクノロジー				
ACCENTURE PLC-CL A*	1,550	445,179	400,706	1.37%
APPLE INC*	8,650	982,840	1,208,492	4.13%
BROADCOM INC*	875	410,906	390,876	1.34%
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A*	1,400	311,475	233,030	0.80%
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE*	16,400	266,898	197,538	0.68%
LUMENTUM HOLDINGS INC*	4,050	376,421	280,300	0.96%
NVIDIA CORP*	850	215,183	104,006	0.35%
テクノロジー合計		3,008,902	2,814,948	9.63%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (手取額) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
資産 (つづき)				
投資有価証券、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
アメリカ合衆国 (つづき)				
公益事業				
ALLIANT ENERGY CORP*	4,500	252,844	238,545	0.82%
AMEREN CORPORATION*	2,850	241,997	229,539	0.78%
AMERICAN ELECTRIC POWER*	2,900	259,485	251,140	0.86%
CENTERPOINT ENERGY INC*	8,200	235,247	230,256	0.79%
DOMINION ENERGY INC*	3,500	264,039	242,165	0.83%
NEXTERA ENERGY INC*	4,050	291,985	319,869	1.09%
公益事業合計		1,545,597	1,511,514	5.17%
アメリカ合衆国合計		32,151,605	28,651,066	98.01%
普通株式合計		32,573,463	29,049,235	99.37%
投資有価証券、公正価値合計		32,573,463	29,049,235	99.37%

デリバティブ商品 - 資産

通貨売り	通貨買い	満期日 (月/日/年)	未実現 評価益 米ドル	純資産 比率%		
為替予約取引						
日本円	76,501,290	米ドル	530,143	10/31/2022	100	0.00%
日本円	69,358,843	米ドル	481,393	10/31/2022	836	0.00%
日本円	16,009,567	米ドル	110,973	10/31/2022	50	0.00%
為替予約取引合計					986	0.00%
デリバティブ商品 - 資産合計					986	0.00%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (手取額) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
負債				
投資有価証券（ショート）、公正価値				
普通株式				
アメリカ合衆国				
素材				
ECOLAB INC	(525)	(113,077)	(75,957)	(0.26%)
FREEMPORT-MCMORAN INC	(2,250)	(77,905)	(61,830)	(0.21%)
INTERNATIONAL PAPER CO	(2,650)	(115,817)	(84,230)	(0.29%)
LYONDELLBASELL INDU-CL A	(1,100)	(101,505)	(82,731)	(0.28%)
MOSAIC CO/THE	(1,750)	(76,057)	(84,700)	(0.29%)
RPM INTERNATIONAL INC	(1,050)	(90,779)	(87,906)	(0.30%)
素材合計		(575,140)	(477,354)	(1.63%)
コミュニケーション・サービス				
LIBERTY BROADBAND-C	(1,050)	(130,640)	(78,131)	(0.27%)
コミュニケーション・サービス合計		(130,640)	(78,131)	(0.27%)
通信				
AIRENB INC-CLASS A	(725)	(68,644)	(76,567)	(0.26%)
ETSY INC	(950)	(149,399)	(96,491)	(0.33%)
JUNIPER NETWORKS INC	(3,500)	(98,551)	(91,683)	(0.31%)
OKTA INC	(1,500)	(224,628)	(86,100)	(0.30%)
通信合計		(541,222)	(350,841)	(1.20%)
一般消費財・サービス				
LEGGETT & PLATT INC	(2,650)	(104,349)	(88,166)	(0.30%)
一般消費財・サービス合計		(104,349)	(88,166)	(0.30%)
景気連動型消費財				
BATH & BODY WORKS INC	(2,475)	(98,840)	(81,180)	(0.28%)
CASEY'S GENERAL STORES INC	(400)	(75,773)	(81,400)	(0.28%)
DOMINO'S PIZZA INC	(300)	(127,370)	(93,876)	(0.32%)
FLOOR & DECOR HOLDINGS INC-A	(1,300)	(142,824)	(91,933)	(0.31%)
FORD MOTOR CO	(5,150)	(66,122)	(57,965)	(0.20%)
HYATT HOTELS CORP - CL A	(1,100)	(77,552)	(89,518)	(0.31%)
LKQ CORP	(1,800)	(88,973)	(85,428)	(0.29%)
LULULEMON ATHLETICA INC	(250)	(73,416)	(70,588)	(0.24%)
NVR INC	(25)	(120,626)	(100,371)	(0.34%)
PLANET FITNESS INC - CL A	(1,550)	(95,374)	(90,055)	(0.31%)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (手取額) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
負債 (つづき)				
投資有価証券 (ショート)、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
アメリカ合衆国 (つづき)				
景気連動型消費財 (つづき)				
POOL CORP	(275)	(120,216)	(88,171)	(0.30%)
RH	(375)	(142,203)	(92,966)	(0.32%)
WATSCO INC	(350)	(79,785)	(90,653)	(0.31%)
WENDY'S CO/THE	(4,700)	(82,070)	(88,172)	(0.30%)
景気連動型消費財合計		(1,391,144)	(1,202,276)	(4.11%)
景気非連動型消費財				
ABIOMED INC	(400)	(122,462)	(99,234)	(0.34%)
AGILON HEALTH INC	(4,550)	(97,496)	(108,539)	(0.37%)
AMERCO	(175)	(93,754)	(89,706)	(0.31%)
BIO-TECHNE CORP	(275)	(117,059)	(78,904)	(0.27%)
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	(1,225)	(82,126)	(81,904)	(0.28%)
CATALENT INC	(1,100)	(106,997)	(79,761)	(0.26%)
CHURCH & DWIGHT CO INC	(1,150)	(102,616)	(82,386)	(0.28%)
EQUIFAX INC	(500)	(103,697)	(85,693)	(0.28%)
HORMEL FOODS CORP	(2,100)	(88,681)	(95,507)	(0.33%)
KROGER CO	(1,800)	(78,687)	(78,561)	(0.27%)
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	(1,075)	(89,335)	(76,841)	(0.26%)
MISTER CAR WASH INC	(10,000)	(165,396)	(84,550)	(0.29%)
MOODY'S CORP	(275)	(74,903)	(67,239)	(0.23%)
OLAPLEX HOLDINGS INC	(7,900)	(136,134)	(76,433)	(0.26%)
PERKINELMER INC	(700)	(124,384)	(84,630)	(0.29%)
QIAGEN N.V.	(2,150)	(114,030)	(89,311)	(0.31%)
QUEST DIAGNOSTICS INC	(825)	(106,561)	(101,888)	(0.35%)
RESMED INC	(375)	(84,752)	(82,005)	(0.28%)
ROBERT HALF INTL INC	(1,200)	(94,136)	(92,340)	(0.32%)
STERIS PLC	(450)	(92,780)	(74,817)	(0.26%)
TRANSUNION	(1,400)	(105,052)	(83,594)	(0.29%)
TYSON FOODS INC-CL A	(1,250)	(99,131)	(82,550)	(0.28%)
景気非連動型消費財合計		(2,280,169)	(1,876,393)	(6.41%)
エネルギー				
KINDER MORGAN INC	(5,000)	(85,147)	(83,425)	(0.29%)
エネルギー合計		(85,147)	(83,425)	(0.29%)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (手取額) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
負債 (つづき)				
投資有価証券 (ショート)、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
アメリカ合衆国 (つづき)				
金融				
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	(650)	(114,750)	(91,527)	(0.31%)
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	(750)	(76,427)	(69,578)	(0.24%)
CUBESMART	(2,300)	(95,782)	(92,069)	(0.32%)
DIGITAL REALTY TRUST INC	(750)	(107,210)	(74,078)	(0.25%)
DOUGLAS EMMETT INC	(5,050)	(159,130)	(91,097)	(0.31%)
IRON MOUNTAIN INC	(1,750)	(81,045)	(76,964)	(0.26%)
KEYCORP	(5,300)	(89,086)	(85,303)	(0.29%)
REALTY INCOME CORP	(1,400)	(91,327)	(81,438)	(0.28%)
STATE STREET CORP	(1,400)	(94,209)	(85,694)	(0.29%)
SYNCHRONY FINANCIAL	(3,150)	(105,963)	(89,476)	(0.31%)
T ROWE PRICE GROUP INC	(750)	(104,217)	(79,223)	(0.27%)
UDR INC	(2,050)	(96,820)	(85,587)	(0.29%)
金融合計		(1,215,966)	(1,002,034)	(3.42%)
ヘルスケア				
BIO-RAD LABORATORIES-A	(215)	(114,800)	(90,019)	(0.31%)
PREMIER INC-CLASS A	(2,700)	(100,170)	(91,233)	(0.31%)
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	(2,450)	(105,994)	(98,711)	(0.34%)
ヘルスケア合計		(320,964)	(279,963)	(0.96%)
資本財・サービス				
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	(775)	(89,295)	(97,215)	(0.32%)
AMCOR PLC	(7,850)	(94,110)	(84,545)	(0.29%)
APTARGROUP INC	(1,100)	(152,155)	(105,071)	(0.36%)
AXON ENTERPRISE INC	(900)	(118,690)	(105,551)	(0.36%)
BALL CORP	(1,725)	(96,455)	(83,318)	(0.29%)
BWX TECHNOLOGIES INC	(2,050)	(114,062)	(104,079)	(0.36%)
GARMIN LTD	(1,050)	(106,200)	(85,019)	(0.29%)
GRACO INC	(1,650)	(124,087)	(99,540)	(0.34%)
MDU RESOURCES GROUP INC	(3,200)	(100,017)	(87,712)	(0.30%)
TREX COMPANY INC	(2,100)	(189,063)	(93,450)	(0.32%)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (手取額) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
負債 (つづき)				
投資有価証券 (ショート)、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
アメリカ合衆国 (つづき)				
資本財・サービス (つづき)				
TRIMBLE INC	(1,650)	(110,219)	(90,527)	(0.31%)
WESTROCK CO	(2,750)	(112,982)	(84,728)	(0.29%)
資本財・サービス合計		(1,407,335)	(1,120,755)	(3.83%)
情報技術				
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	(1,050)	(115,489)	(84,861)	(0.29%)
ANSYS INC	(375)	(134,742)	(83,755)	(0.29%)
AUTODESK INC	(450)	(97,928)	(84,677)	(0.29%)
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	(2,950)	(114,072)	(90,595)	(0.31%)
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	(550)	(89,287)	(79,802)	(0.27%)
CERIDIAN HCM HOLDING INC	(1,550)	(133,073)	(87,234)	(0.30%)
CLOUDFLARE INC - CLASS A	(1,500)	(90,210)	(84,270)	(0.29%)
DOUBLEVERIFY HOLDINGS INC	(3,400)	(107,178)	(93,908)	(0.32%)
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	(1,450)	(156,892)	(90,364)	(0.31%)
MANHATTAN ASSOCIATES INC	(675)	(87,563)	(90,241)	(0.31%)
PAYCOR HCM INC	(3,700)	(100,361)	(109,409)	(0.37%)
TERADYNE INC	(1,100)	(105,110)	(83,050)	(0.28%)
情報技術合計		(1,331,905)	(1,062,166)	(3.63%)
テクノロジー				
ANALOG DEVICES INC	(350)	(57,523)	(49,049)	(0.17%)
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	(1,300)	(86,252)	(74,945)	(0.26%)
FORTINET INC	(1,650)	(94,505)	(81,477)	(0.28%)
GLOBANT SA	(450)	(112,367)	(85,172)	(0.29%)
IPG PHOTONICS CORP	(1,200)	(203,205)	(102,324)	(0.35%)
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	(1,200)	(77,259)	(73,884)	(0.25%)
SKYWORKS SOLUTIONS INC	(900)	(145,841)	(77,256)	(0.26%)
テクノロジー合計		(776,952)	(544,107)	(1.86%)
公益事業				
AMERICAN WATER WORKS CO INC	(525)	(81,416)	(68,346)	(0.23%)
ATMOS ENERGY CORP	(900)	(84,795)	(91,854)	(0.32%)
DUKE ENERGY CORP	(600)	(59,919)	(55,962)	(0.19%)
EDISON INTERNATIONAL	(1,550)	(92,567)	(87,715)	(0.30%)
ENTERGY CORP	(750)	(89,244)	(75,698)	(0.26%)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

	株数	取得価額／ (手取額) 米ドル	公正価値 米ドル	純資産 比率%
負債 (つづき)				
投資有価証券 (ショート)、公正価値 (つづき)				
普通株式 (つづき)				
アメリカ合衆国 (つづき)				
公益事業 (つづき)				
EVERSOURCE ENERGY	(1,050)	(89,556)	(81,606)	(0.28%)
SOUTHERN CO/THE	(700)	(44,731)	(47,747)	(0.16%)
公益事業合計		(542,228)	(508,928)	(1.74%)
アメリカ合衆国合計		(10,703,161)	(8,674,539)	(29.65%)
普通株式合計		(10,703,161)	(8,674,539)	(29.65%)
投資有価証券 (ショート)、公正価値合計		(10,703,161)	(8,674,539)	(29.65%)

デリバティブ商品 - 負債

通貨売り	通貨買い	満期日 (月/日/年)	未実現 (評価損) 米ドル	純資産 比率%
為替予約取引				
米ドル	11,123,111	10/31/2022	(134,405)	(0.46%)
為替予約取引合計			(134,405)	(0.46%)
デリバティブ商品 - 負債合計			(134,405)	(0.46%)

* 担保に供した有価証券

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

《お知らせ》

該当事項はありません。